

令和 8 年 8 月 6 日

総務民生常任委員会
所管事務調査報告書

「国の物価高騰対策等に係る臨時交付金の活用について」

町長への報告書提出について

総務民生常任委員会
委員長 難波希美子

総務民生常任委員会では令和 7 年 7 月から令和 8 年 6 月にかけて 11 回の懇談会を経て、所管事務調査として介護事業の調査研究を行ってきました。

本町の介護サービス事業所では、人材確保や経営の困難な状況が見られました。特に中山間地域における地理的状況や昨今の社会情勢の中で、大変厳しい状況であると考えられます。

そこで、次ページの報告書「所管事務調査報告書 国の物価高騰対策等に係る臨時交付金の活用について」をまとめ、議長とともに、町長へ令和 8 年 8 月 6 日に提出しました。

令和8年8月6日

能勢町長 岡田 正文 様

能勢町議会議長 平田 要

国の物価高騰対策等に係る臨時交付金の活用について

能勢町議会総務民生常任委員会では、所管事務調査として介護事業の調査研究を行っており、そのなかで常任委員会の総意として別添のとおり報告書の提出がありました。

つきましては、趣旨ご理解の上、今後、国の物価高騰対策等に係る臨時交付金等が実施された場合につきましては、介護事業所等の福祉分野への支援に積極的に活用していただきたい。

令和8年8月6日

能勢町議会

議長 平田 要 様

総務民生常任委員会
委員長 難波希美子

所管事務調査報告書

国の物価高騰対策等に係る臨時交付金の活用について

総務民生常任委員会ではこの間、所管事務調査として介護事業の調査研究を行っております。そのなかで喫緊に必要と考える事項について総務民生常任委員会として下記のとおり報告するものであります。

今般の中東情勢不安、円安による輸入資材不安から引き起こされているであろう光熱費、食材料費等の物価高騰は、高齢者福祉・介護施設等の運営に甚大な影響を及ぼしています。高齢者福祉・介護施設等は国が定める公定価格により運営されており、物価高騰の影響を利用料への転嫁などによって吸収することができず、もはや経営努力のみでは対応することが困難な状況となっています。

令和7年6月の補正予算で介護サービス事業所に対する支援が計上実施されました。その支援は当該事業所を励ますものとなったと考えております。

記

1. 国の物価高騰対策等に係る臨時交付金等を介護事業所等の福祉分野への支援に積極的に活用することが望まれます。

以上